



春の入学前に、こどもたちが安全に通学できるように交通安全教室が広く行われています。令和8年度から、道路交通法が改正され自転車の交通違反に「青切符」が導入されるなど罰則が新たに整備されます。こどもたちの笑顔のためにも、思いやりのある交通マナーをお願いします。

2月定例会

令和8年度一般会計予算
4,425億円を可決

- 令和8年2月定例会は、2月17日から3月24日までの36日間の会期で開催しました。
- 生活応援プレミアム付デジタル商品券発行事業、LED照明導入促進補助金、農業生産高度化事業などの物価高騰等対策の他、夜間中学整備事業など137億2,983万1千円の令和7年度一般会計補正予算を可決しました。
- 「能登半島地震からの復旧・復興」と「物価高への対応」を最優先課題として迅速に対応するため、令和7年度補正予算と令和8年度当初予算を一体予算とし「活力あふれるまち」「若者や子育て世代に選ばれるまち」「持続可能なまち」の3つに力点を置いて編成された令和8年度予算案を審議し可決しました。

2月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
2月17日	本会議	令和7年度分市長提出議案の説明 令和8年度分市長提出議案の説明、人事案件に同意
2月18日	各常任委員会	令和7年度分議案の審査、採決
2月19日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告 令和7年度分議案採決
	全員協議会	新年度(令和8年度)議案勉強会
2月24日~25日	本会議	代表質問(7人)
3月3日~5日	本会議	一般質問(16人)
3月6日	本会議	一般質問(4人) 令和8年度分市長提出議案の説明
3月9日~17日	各常任委員会	令和8年度分議案および請願・陳情の審査、採決
3月18日	各特別委員会	付議事項の調査・研究
3月23日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告、討論 令和8年度分議案など採決 令和8年度分市長提出議案の説明、人事案件に同意

令和8年度当初予算の主な取り組み

- 1 活力あふれるまち**
 - ◇国際会議等の開催(新規4事業) 1.2億円
 - ・世界湿地都市ネットワーク市長会議関連
 - ・ASPAC新潟大会関連など
 - ◇白山エリアのスポーツ施設再編 0.2億円
- 2 若者や子育て世代に選ばれるまち**
 - ◇将来を担うこどもたちの育成
 - ・中学生のための地域クラブ活動支援 0.9億円
 - ・出張児童館の拡充 0.2億円
- 3 持続可能なまち**
 - ◇安心・安全で災害に強いまちづくり
 - ・下水道施設の機能確保 133.7億円
 - ・感震ブレーカー設置促進 0.2億円
 - ・災害リスク読み上げツールの導入 200万円

可決された主な議案

東京一極集中がもたらす税源の偏在を早急に是正することを求める意見書

人口や資産の東京一極集中により東京都への税源の偏在が拡大し、子ども医療費助成など、自治体が行う医療、福祉、教育などの行政サービスに格差が生じている。行政サービスにおける地域間格差が拡大しないよう、税源の偏在を早急に是正することを国に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

令和8年度予算

令和8年度の一般会計・特別会計・企業会計別の当初予算は次のとおりです。

会計名	令和8年度	令和7年度	増減率
一般会計	4,425億円	4,267億円	3.70%
特別会計(8会計)	2,559億円	2,522億円	1.47%
企業会計(3会計)	1,511億円	1,426億円	5.96%

(1億円未満四捨五入)

Pick Up

議会報告会を開催します

市議会では、24回目となる議会報告会を下記の日程で開催します。

第1部では、2月定例会で審議した令和8年度予算の内容などを報告します。

第2部では、市民の皆さんと市政や議会について幅広く意見交換を行います。

事前の申し込みは必要ありません。当日、直接会場へお越しください。



昨年の議会報告会

日時・会場など

時間 午後1時30分~3時(開場 午後1時)

期日	会場	備考
5月16日(土)	水の駅「ビュー福島潟」6階展望ホール	参加者は入館料無料
	白根健康福祉センター3階多目的ホール	保育あり(6カ月~未就学児3人) 4月30日(木)までに調査法制課へ要申し込み
5月17日(日)	曾野木コミュニティセンター1階多目的ホール1・2	オンライン参加可 5月11日(月)までにこちらから申し込み

※お住まいの区にかかわらず、どの会場でも参加できます。

※全ての会場で手話通訳と要約筆記を行います。

※報告内容は3会場とも同じです。

※曾野木コミュニティセンター会場の様子は、後日、新潟シティチャンネル(YouTube)で配信予定です。

【問い合わせ】議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385



代表質問の 要旨

Check

- 7会派の代表が、市長・教育長らに対し、施策方針などを問う代表質問を行いました。質問は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は、全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右の二次元コードからご覧ください。
2月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



日本共産党
新潟市議会議員団

倉茂 政樹

子ども医療費助成の18歳まで無料化 と介護保険の見直し案

問 予算の使い道を「こどもまんなか社会」にふさわしく変え、子ども医療費助成を拡充し、18歳まで無料にすべきと考える。令和8年度予算4,425億円の0.15%を振り向ければ可能であり、十分に回せる割合と考えるがどうか。

答 本市の子ども医療費助成は、一部負担はあるが、令和3年に高校3年生まで対象年齢を拡充している。本来は全国一律の助成制度を創設すべきであり、引き続き、国に要望していく。

問 昨年10月に介護保険次期見直しの検討項目が示された。利用料2割負担の対象拡大、ケアプラン作成の有料化などの負担増、要介護1・2の生活援助サービスを保険給付から外す案が出ている。国に検討中止を求めるべきでは。

答 国庫負担割合の引き上げや持続可能な介護報酬水準となるよう要望する他、国の検討内容を注視し、引き続き、国に働きかける。



新潟市公明党

小山 進

過去最大規模の予算編成への認識と 物価高対応としての支援の効果

問 令和8年度一般会計当初予算は4,425億円、前年度比3.7%増の4年連続過去最大規模となった。物価高の影響もあり、規模は拡大する一方で、財政の持続可能性が問われるが、どのような認識に基づき予算編成を行ったのか。

答 物価や賃金上昇に対応したことで歳出が増加したが、税収増の見込みから基金は取り崩さず、9年連続の収支均衡予算となり、本市のさらなる発展に向けた予算編成ができた。

問 本市の最優先課題である物価高に対応するため、令和8年度当初予算は7年度補正予算との一体予算として編成しているが、物価高の影響を受ける生活者や事業者への支援の効果と経済への波及効果をどのように見込んでいるか。

答 消費の下支えや企業の業務効率化、生産性の向上などによる収益確保と賃上げ促進から、地域経済全体の底上げにつながると考えている。



無所属の会

中山 均

液状化対策への自治会の意見と 下水道管の点検強化

問 本市の街区単位の液状化対策では「住民負担」「住民の全員合意」「公道で囲まれる」という3つの要件が、大きな課題となっている。自治会を対象とした説明会では、これらの課題について、どのような意見が出ているのか。

答 広い街区においては、100%合意では事業を実施できないと懸念する意見が多い。公道で囲まれた街区設定について、関連する私道も活用するなど一層の工夫が求められると考える。

問 埼玉県八潮市で発生した下水道管の老朽化による道路陥没事故に続き、本市東区でも同種の事故が発生した。国も点検などの技術基準の見直しを行っているが、下水道管の点検体制や点検頻度などをどう考え、対応していくのか。

答 道路陥没事故の発生を受け、現行の点検頻度は見直す必要があると認識している。今後、整理される国の基準も踏まえ点検を強化する。



翔政会

古泉 幸一

新たな工業団地の整備と 給食費の保護者負担の方向性

問 企業が用地を取得しようとしたときに用地がないというわけにはいかない。住んでいる場所から近い職場が選ばれる時代であり、雇用面も考慮した新たな工業団地整備を途切れることなく計画すべきと考えるがどうか。

答 計画に沿った用地確保に向け、既存の工業団地の隣接地や、整備中の新潟中央環状道路などにアクセスしやすい立地であるとの方針を示し、令和8年度末の候補地区の選定を目指す。

問 国の給食費負担軽減制度による基準額と本市の小学校給食費には差額が生じている。給食の質を落とすことはあってはならず、令和8年度は国の臨時交付金を活用し、保護者から負担を求めないこととしたが、今後の方向性は。

答 給食費を国基準額に収めようとする、地産地消や質・量の面で影響が生じるため、これまで同様、充実した給食を提供していく。(教)



新風にいがた

小柳 聡

アリーナと新潟県民会館の在り方と 芸術監督の任期上限

問 アリーナの隣に同種の施設があるのは、採算の面からも望ましくなく、新潟県民会館を廃止しアリーナに一本化するよう県と議論し、次世代に恥ずかしくない施設を作るべきでは。

答 県民会館は音楽や演劇、展覧会など県民の文化活動を支えている。検討中のアリーナはプロスポーツやコンサートなどを想定しており、県民会館とは性質や規模が異なると思う。

問 新潟市民芸術文化会館の劇場専属舞踊団 ノイズムカンパニーニイガタ Noism Company Niigata の金森芸術監督が1期目満了の令和9年8月末で退任する意向を固めたと報道された。芸術監督の任期上限は2期10年だが、上限を設けることは芸術分野にはなじまないと考えるが、市長の見解を伺う。

答 制度検証における有識者へのヒアリングでも妥当性を認めていただいているため、任期の上限撤廃は考えていない。



ともに躍動する
新潟

細野 弘康

こどもの居場所づくりと 夜間中学の設置

問 中高生や10代の若者の居場所が十分ではない。公民館なども若い人たちが集える居心地の良いスペースとなるように、子どもや若者の声を聴き改善する余地があると思うがどうか。

答 若者支援センターの他、公民館や区役所などでフリースペースも開放しているが、効果的な周知と若者の意見の反映に取り組んでいく。

問 県内で初となる夜間中学が令和9年4月、明鏡高校内に開校する。不登校などで義務教育を受けられなかった方などへの学習機会の提供や豊かな社会生活を支援する場となることを期待するが、設置のスケジュール、市民への意義の周知、また学校へ通う交通手段の支援は。

答 開校の意義や役割はシンポジウムの開催で理解を進め、秋の入学説明会は市報やSNSなどを活用して周知する。通学支援は学生割引が適用されるよう公共交通機関と協議する。(教)



市民ネット
にいがた

青木 学

身寄りのない人への支援と 教員の性暴力問題と処分の公表

問 身寄りのない人への支援について、本市が策定を進める次期地域福祉計画に、取り組みの方向性を明記すべきだと考える。厚生労働省社会保障審議会福祉部会の報告でも、市町村が地域の実情に応じた支援体制を地域福祉計画に盛り込むよう促しているが、市長の見解を伺う。

答 次期計画の策定には身寄りのない人への支援の視点は不可欠という認識の基、有識者の意見も聞き、具体的な取り組みを検討する。

問 教員による性暴力について本市では非公表としたが、文部科学省の人事状況調査で本市教員の処分が明らかになった。性暴力根絶への取り組みと処分の公表について検討状況を伺う。

答 あらゆる手だてにより、性加害が絶対に起きないように、強い決意で対策を進める。説明責任や再発防止の観点から、処分の翌年度に一部公表することの考え方の整理を進める。(教)

一般質問

の

要旨

Check

- 一般質問者は20人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。

2月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



武田 勝利 (日本共産党新潟市議会議員団)

市陸上競技場改修に伴う雨覆いトラック維持と郊外バス路線の減便

問 市陸上競技場は改修、建て替えなどの検討を行うとしているが、中高生や市民が日常から使ったり、競技大会の際にアップを行う役割を果たしているサブトラックや雨覆いトラックの機能は、どのように維持するのか見解を伺う。

答 サブトラックは将来的に廃止するが、雨覆いトラックは、競技団体から必要という意見もあるので、必要な機能について検討していく。

問 青山で乗り換える大堀線、小新線など郊外バス路線は、減便による乗り換えの不便さのため乗る人が少なくなり、さらに減便するという悪循環となっている。青山で乗り換える郊外路線の減便率が高いことをどう考えるか。

答 大堀線や小新線の利用者数は、指摘のとおり、路線バス全体と比較しても少ない状況である。新潟交通と利用促進や運転士確保に取り組み、市民の移動手段の確保に努めていく。



松下 和子 (新潟市公明党)

女性の働く環境改善への支援と予防接種事務のデジタル化

問 「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担の意識改革に取り組む自治体もある。宮城県気仙沼市では、地元企業が女性のキャリア継続を後押しする取り組みを共有する場を作り、女性の働く環境を地域ぐるみで改善しているが、本市での取り組み状況はどうか。

答 令和8年度から、中小企業を対象に、専門家や学生の声を聞き、企業が自社の職場環境を見直す機会の創出を支援したいと考えている。

問 国は、予防接種事務のデジタル化を進めており、令和8年6月1日に改正予防接種法が施行され、全国の自治体や医療機関で順次デジタル化が開始される。本市での導入時期は。

答 全国的に技術者が不足している背景もあり、令和10年4月の開始を目標としている。今後、先行自治体の動きを踏まえ、システム構築や医療機関との調整などの準備を進めていく。



荒井 宏幸 (翔政会)

市長のトップセールスと投票所来場者カードの周知

問 令和8年度は大規模な国際会議やイベントが予定されているが、それは市長自身が現地へ赴き、本市の本気度を示し情報収集と親睦を図ったことが誘致に結び付いたと思われる。今後の本市の観光振興について意気込みを伺う。

答 会議の誘致や一層の受け入れ態勢の充実、本市の強みを生かした観光コンテンツの創出に取り組むことで、観光誘客の促進と観光消費の拡大につなげ、新潟経済の活性化を図る。

問 協力店で提示すると選挙割のサービスを受けられることができる「投票所来場者カード」を、投票された方が誰でも自由に持ち帰りができるように、もっと分かりやすい周知や表示をする必要があると思うが所見を伺う。

答 有権者の関心も高いため、5月予定の県知事選挙から、投票所来場者カードを投票所出口などに設置し、分かりやすく表示する。



西脇 厚 (翔政会)

液状化対策での意向確認と地域主体の移動手段確保

問 自治会単位で説明会を複数回開催し、事業への理解が進んだ地域もあり、次の段階となる意向確認アンケートの実施に向けた動きもあると考えるが、先行的に取り組む地区への対応についての見解を伺う。

答 理解が深まり、早期の事業実施を希望する地域では、速やかに意向確認に着手したい。先行地区の懸念事項などを他地区でも共有することで、事業の理解促進につながると考える。

問 令和8年度からの新規事業「みんなで支える生活交通サポート事業」の実施に併せ、アンケートを行ったと聞いた。地域主体で移動手段確保の取り組みを進める上での、課題や必要な支援をどう考えているか。

答 事故があった場合の対応や運行費用の負担などの課題が確認できた。社会実験などを踏まえ、本市にふさわしい支援制度を創出する。



高橋 三義 (無所属の会)

外郭団体評価制度の活用方法と液状化対策の再検討を

問 市は2007年から外郭団体評価制度を導入し、改善項目を指摘してきたが改善は進んでいない。改善が進まなければ、西堀地下ローサと同様に負債が市民負担となる恐れもある。なぜ改善が進まず、指摘だけで終わってきたのか。

答 指摘のあった改善事項は、団体と所管部署が協力して改善に取り組んでいる。組織全体での連携を強化して対応するなど、より実効性のある外郭団体評価の運用に努める。

問 市は液状化対策説明会をすでに39回開催したが、理解を示した自治会は一つもなく、参加者からは「負担金が高額すぎる」「全員同意は不可能」などの意見が出ている。被災者の意見を踏まえ、対策の再検討をすべきではないか。

答 必要性和有用性、さらに負担軽減策も含め説明し意見をお聞きしている途上で、事業を再検討する段階には至っていないと考えている。



志賀 泰雄 (新潟市公明党)

新たな液状化対策補助制度創設と市営住宅の目的外使用促進

問 本市は液状化危険度3と4のエリアが約4割を占めるが、液状化対策検討範囲は1%に過ぎない。街区単位の液状化対策事業の耐用年数は30年であり、その後の対策としても、地盤改良工事などへの補助制度を創設してはどうか。

答 街区単位の液状化対策に限らず、地盤改良をはじめとした液状化対策を個人の宅地単位で進めることは重要。新たな補助制度など、安心安全な仕組みの創設を国に要望していく。

問 本市の市営住宅は比較的郊外に多く、築年が古いことから、エレベーターのない4階や5階に空き住戸が多い状況である。空き住戸の改善に向けた市営住宅の目的外使用について、現在の取り組みと今後の方向性について伺う。

答 他都市では移住・定住の受け皿としての活用例もある。関連団体から意見を聞き、ニーズの把握を進め、有効な活用方法を検討する。



美の よしゆき (翔政会)

市内全ての祭りに対する支援

問 市長には、新潟まつりをはじめ、市内全てのお祭りを大切に、支援してほしいという思いで、昨年9月定例会で、地域活動補助金の設備整備補助制度の拡充を求めたが、祭りに関連する令和8年度の地域活動補助金の取り組みについて伺う。

答 本年は新潟まつりの起源である住吉祭が300周年を迎えることから、令和8年度に限り、既存制度の中で、祭り用具に対して優先的に補助する特別枠を設け、申請期限も10月末まで延長し、より多くの祭りを支援していく。

▶ 地域活動補助金(設備整備補助)

自治会などを対象に地域活動用の備品(太鼓や山車など祭りの備品を含む)の整備に必要な経費を補助。補助率は対象経費(20万円以上)の1/2、補助額は10~30万円。申請窓口は各区地域課・地域総務課。



野口 光晃 (新風にいがた)

液状化対策の意向確認アンケートとプール授業の民間委託

問 街区単位の液状化対策事業に係る意向確認アンケートの実施のタイミングについて、住民理解が進んだ段階で実施するということが、何をもちって理解が進んだと判断するのか、判断基準が不透明なのではないか。

答 それぞれの地区により状況が異なるため、自治会長をはじめ、地域の皆さんと相談しながら、アンケートの実施時期を決めていきたい。

問 猛暑の影響や施設の老朽化、維持管理の面から、小学校でのプール授業の実施が困難になっている。児童の安全と質の高い指導、維持管理する教職員の負担軽減のためにも、民間のスイミング施設などの活用を検討すべきでは。

答 民間委託により教職員の負担軽減や天候に影響されない計画通りの授業が可能だが、施設への移動費や委託料など費用面で課題がある。他都市の取り組みを参考に検討していく。





林 龍太郎 (翔政会)

秋葉区児童館への意見の反映と拉致問題解決への署名台の設置

問 秋葉区児童館の設置に当たりアンケート調査を行い、非常に多くの回答が得られたようで、関心の高さがうかがえる。聞いた意見や要望をどう生かしていくかが大切であると考えますが、多数の声をどのように反映させていくのか。

答 保護者からは安全面を心配する声が多く、自習スペースに防犯カメラを設置し、中高生からはフリーWi-Fi、小学生からは大型遊具の要望がありクライミングウォールを設置する。

問 拉致問題の解決を求めて県庁では正面受付と西玄関に署名台が設置されており、広く県民が署名に協力できるようになっている。本市においても市役所本庁舎と各区役所に署名台を設置し、署名に協力してもらってはどうか。

答 市民から署名の協力をいただけるのは、大変ありがたいことなので、周知も含めて個人情報取り扱いに注意し準備を進めていく。



内宮 貞志 (翔政会)

固定種などの種子の確保と婚活支援事業

問 現代農業の計画的生産には肥料が必要だが、肥料は外国に依存しており、今後の確保に懸念がある。交配種の種や肥料の供給が止まると、現代農業の再構築は難しいことから、固定種や在来種、原種などの確保に取り組むべきでは。

答 種子は農業の戦略物資であり、その安定確保のため、国や都道府県、民間の種苗会社などが主体となり国内外で生産が進められている。

問 日本では一般的に婚外子が少なく、結婚を起点に子どもが生まれることの方が多いため、結婚に至る前段である婚活支援が少子化対策としては重要である。成婚後の支援と一体となっている婚活支援事業の取り組みを伺う。

答 本市では、令和7年度から県が運営する婚活マッチングシステムの登録料補助を開始した他、結婚に至るカップルへの支援や、新婚世帯への家賃補助なども実施している。



小林 弘樹 (翔政会)

レジデンシャル制度の任期上限の撤廃と本市の無電柱化推進計画

問 Noism Company Niigataは、国内トップレベルの作品や海外で評価される芸術と文化を創造している。地域に文化として根付かせるため、レジデンシャル制度の任期上限撤廃と金森芸術監督との対話継続を求めるが見解を伺う。

答 文化芸術の振興は継続性が重要な一方、時代の流れや変化を反映し、新たな取り組みを提供することが求められる。上限は両方のバランスを考慮し定めており、撤廃は考えていない。

問 本市の無電柱化推進計画には、防災や交通安全の他、景観形成や観光振興の視点からも計画を進めていくと明記されている。古町花街地区や、本市唯一の温泉地である岩室温泉地区などにも計画を進めるべきと考えるがどうか。

答 無電柱化は、電線管理者との費用負担や道路沿線の住民理解などの課題があるが、さまざまな手法があるため、その可能性を検討する。



石附 幸子 (市民ネットにいがた)

街区単位の液状化対策と脱炭素に向けたペロブスカイト太陽電池

問 液状化対策事業の説明会が進められているが、住民の自己負担と100%同意が求められ、制度への十分な納得が得られていない。住民の声を可能な限り制度に反映させる柔軟さが求められると考えるがどうか。

答 現在は、制度の見直し段階ではないと考えているが、説明会を続ける中で、想定していない問題などがあれば、改めて検討したい。

問 ペロブスカイト太陽電池は軽量・柔軟で弱い光でも発電でき、農業・防災・地域経済で活用可能性がある。環境政策であると同時に、ヨウ素産地でもある本市の次世代産業の核となる可能性があるが、産業への展開について伺う。

答 技術開発の状況や事業者のニーズを見極め、導入可能性を検討する。研究機関との連携協定も生かしながら、脱炭素化の加速と環境と経済の好循環につながるよう検討を進める。



申田 修平 (会派に属さない議員)

地籍調査事業の活用と不登校対策の現状

問 農地転用や宅地化により宅地からの排水だけが流れる農業用水路が存在し、本来であれば市が管理すべきであるが、土地改良区が管理している現状である。境界確定ができないとの理由で移管手続きが進まないようだが、地籍調査事業を活用し境界を確定すべきではないか。

答 同調査は多くの費用や期間、人員の確保が必要であり、調査自体は休止扱いとなっているが、事業の必要性が高まっているため、令和8年度の新規地区の着手に向けて検討していく。

問 不登校対策の一つである校内適応指導教室について、現在、謝金の支出対象となるボランティアスタッフは1小学校1人で同一人が原則だが、複数登録できるようにすべきでは。

答 学校現場のニーズを踏まえ、令和8年度からは複数名のスタッフの登録を可能にする運用を予定している。



飯塚 孝子 (日本共産党新潟市議会議員団)

認知症リスク難聴の早期発見と香害・化学物質過敏症対策

問 難聴、高LDLコレステロールなどは認知症発症の関連性が高く、早期の対策が発症予防に寄与することが明らかとなった。市が推奨している「聞こえのチェックリスト」を特定健診時に活用し、軽度難聴の早期発見と専門医への受診の仕組みの確立に早急に取り組むべきでは。

答 すでに一部の医師の間では、チェックリストを活用した自発的な連携も始まっているが、市医師会との協議を継続し、さらなる円滑な連携に向けて取り組んでいく。

問 柔軟剤や合成洗剤の香り、化学物質によって健康被害を受けている方がいる。香害・化学物質過敏症に関する相談窓口の設置が必要だと考えるが見解を伺う。

答 本件に係る相談内容は多岐にわたることから、本市では保健所で相談を受け、適切な部署や機関につなぐことで解決に寄与していく。



小野 照子 (翔政会)

鳥屋野逆ダケの藪における官民連携型の運営管理

問 地域資源として価値の高い「鳥屋野逆ダケの藪」について、行政中心の維持管理には限界が来ている。人口減少や地域コミュニティの力が弱まる中でも、地域や民間団体による維持管理を主体としながら行政が活動を支援する、地域と行政が共創する、官民連携型モデルへの移行が必要になると考えるが見解を伺う。

答 「鳥屋野逆ダケの藪」の保存、継承には、広く市民が参画し、適切な管理と効果的な活用が一体的に進むよう、地域と行政の連携が必要である。今後はさまざまな官民連携の手法を比較し、持続可能な文化財の保護体制を検討する。



東村 里恵子 (翔政会)

本市の魅力のブラッシュアップと作家・坂口安吾の位置付け

問 若者や子育て世代が「このまちで暮らしたい」と未来を描くためにも本市の強みを見つめ直し、ブラッシュアップすることが重要。郷土の偉人や作家を顕彰することに併せ、未来志向の位置付けが求められる。郷土ゆかりの作家、特に坂口安吾を今後どのように文化振興や魅力発信に生かしていくのか。

答 本年は本市を代表する作家・坂口安吾生誕120年となるため、安吾の作品や精神に気軽に触れられる機会を充実させ、文化団体とも連携事業を展開していく。安吾の魅力を広く発信し、次代への継承と市民の誇りの醸成につなげる。



小泉 伸之 (無所属の会)

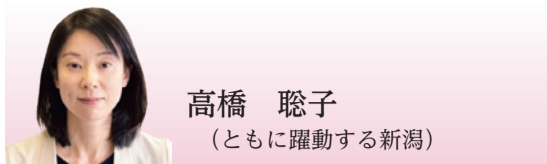
AI(人工知能)の活用戦略と幼児給食の補助格差の是正

問 人口減少や人材不足が進む中、AI・DXを積極的に活用し、省力化や業務簡素化、職員配置の最適化を進め、自治体経営の構造改革を促す必要がある。AI・DXへの戦略的投資のため予算を拡充すべきと考えるがどうか。

答 本市ではデジタル技術を活用した業務改善を進めているが、技術革新が急速に進んでいる生成AIなどを活用し、市民サービスの向上や業務の効率化に向け不断の検討を進めていく。

問 幼児施設における給食について、園児1人当たり1食の補助額は、市立幼稚園の45円に対し、保育園や認定こども園は9円と大きな差が生じている。保護者負担の公平性の観点から、格差を早急に是正すべきと考えるがどうか。

答 支援単価の差は、主食の提供の有無で生じているが、今後、利用する施設によって支援に差が生じないように、関係部局と調整していく。



高橋 聡子
(ともに躍動する新潟)

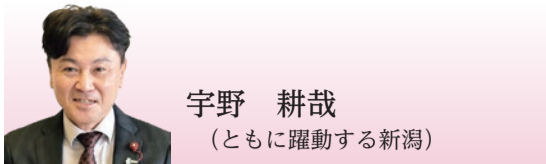
認知症に優しい デザインの取り組み

問 記憶に頼らず行動ができるような認知症に優しいデザインは、高齢者だけでなく、こどもや障がいのある人、外国籍の人など、多様な市民にとっても、分かりやすく利用しやすい「ユニバーサルなまちづくり」に直結する。本市も認知症に優しいデザインの視点を取り入れるべきと考えるが見解を伺う。

答 認知症の方の暮らしは、介護支援だけでなく、公共交通やスーパーなど、生活インフラ全体で支えていく必要がある。分かりやすいデザインを取り入れることは、認知症の方の暮らしに対する安心感につながると考える。



令和5年9月 第2版 福岡市
認知症の人にもやさしいデザインの手引きより



宇野 耕哉
(ともに躍動する新潟)

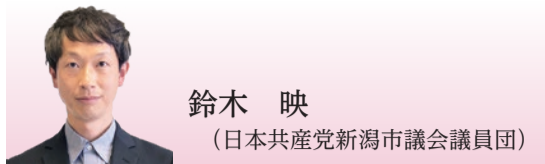
民設の放課後児童クラブの重要性和 賃金水準スライド方式の導入

問 放課後児童クラブの運営において公設も民設も事業内容に大きな違いはない。本市では公設には支援制度が適用されるが、民設には適用されないという区別があるように思うが、民設クラブの重要性をどのように考えているのか。

答 民設クラブも公設と同じ役割を担っており、重要であると認識している。市内全域で民設クラブの持続可能な運営が欠かせないと思う。

問 指定管理である公設のひまわりクラブには賃金水準スライド方式が適用され、賃金上昇を後押しする仕組みが構築されている。公益性が高い民設クラブにも、公設と同様に、賃金上昇分を手当てすべきと考えるがいかがか。

答 民設クラブの職員に対する賃上げ環境の支援は重要である。運営実態を的確に把握し、賃金上昇と物価高騰に対応し、継続的かつ安定的な運営ができるよう、対応策を検討していく。



鈴木 映
(日本共産党新潟市議会議員団)

非喫食者への給食費相当分の補助と 地域クラブ活動の費用負担軽減

問 国の学校給食費の負担軽減制度では、非喫食者への支援は学校設置者の判断に委ねられている。アレルギーや不登校など、さまざまな理由で給食が食べられない児童・生徒への支援として、給食費相当分の補助を行うべきでは。

答 国は今後、非喫食者の範囲の考え方や、自治体の対応例などを示すとしており、情報収集した上で、本市の対応を検討していく。

問 国は地域クラブ活動に関するガイドラインで「家庭の経済格差が生徒の体験格差につながることをないよう、経済的に困窮する世帯の生徒への支援については確実に措置を行うことが必要」としているが、支援への本市の見解は。

答 指導者謝金への本市独自の支援などにより、会費を低廉に抑える取り組みを実施しているが、生徒個人への支援については、他都市の状況を注視し、考え方や在り方を研究していく。

常任委員長報告の要旨

3月23日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●ASPAC新潟大会魅力発信等事業

事業内容を明確にし、本市の交流人口の拡大に向けて、有意義に予算を活用することを望む。
海外から多くの来訪者が見込まれることから、新潟の食や文化、観光資源を広く発信する好機になるものと期待する。
補助対象事業の選定や実施内容の透明性を確保するとともに、市内経済への波及効果や市民参加の広がりなど具体的な成果を意識した取り組みとすることを求める。
一過性のイベントで終わらせることなく、その後の観光誘客や国際交流の促進につながるよう、効果的に事業を展開することを求める。

●売却など利活用検討中の市有財産

速やかに利活用が進むことを望む。
建物がある物件は、除却して更地にする場合にかかる費用や売却に当たり、改修が必要な場合の費用などをしっかりと把握し、本来の資産価値を知っておくことが必要。
未利用の広大な土地や施設の見える化を進めることを求める。
本市が所有する土地の森林整備については、区役所や農林水産部など関係部局と連携し、間伐や伐採などに取り組むことを望む。
治安や衛生の問題などが生じないよう、活用が難しい物件は更地にすることを求める。

文教経済

●公立夜間中学設置準備

関係団体と連携して広く周知し、希望者が入学できるように準備を整えるとともに、市民の要望を取り入れ、柔軟に対応することを求める。

●学校給食

本市の質の高い給食提供の取り組みを評価する。
関係部局や生産者と連携し、地産地消の食材の利用など必要な栄養や量を満たした質の高い給食を継続し、発展させることを求める。



●アリーナの実現を核とした白山エリアのスポーツ施設再編事業

今後の検討に当たり、市民から意見を聞く機会を設け、理解を得られるよう進めることを求める。
社会的効果と財政負担の在り方など学術的に検討する有識者検討会の設置を望む。

●企業参加型奨学金返済支援事業

本市で就職するきっかけの一つとなる取り組みとして強化し、参加企業拡大のための働きかけ、学生への周知の強化、企業への支援の拡充を求める。
今後、支援制度の拡充、予算の増額などを図り、地元中小企業の人材確保について、一層の取り組みを要望する。



●女性の就農環境改善事業

令和8年度からの取り組みを評価する。
農業に関わるさまざまな分野で女性がより活動・活躍しやすい環境づくりに向け、農業委員会とも連携し、取り組みを進めることを求める。

市民厚生

●AI防犯カメラ整備事業

AI防犯カメラの整備を高く評価する。

●女性に魅力ある職場づくり支援事業

女性の就業につながる有益な取り組みであると評価する。

●日常生活用具給付費

当事者の声を十分に聴き、日常生活に不可欠な機器を給付対象として積極的に取り入れることを求める。

●結婚新生活支援補助金

申請に至ったルートや事業の使いやすさなどに関するデータを集めながら事業を実施することを求める。

●5歳児健康診査事業

発達障がいなどの早期発見の手段として開始したことを評価する。

●循環器救急医療体制強化事業

効果を十分検証し、長期的な取り組みにつなげることを求める。

●市民病院事業会計

令和7年度の病床利用率の見込みは上昇しており、病院スタッフの取り組みを評価する。

●各区健康福祉課(こどもの居場所づくり)

出張児童館など、こどもへの健全な遊びの提供、こどもの居場所づくりの取り組みについて、各区の地域性に沿った積極的な取り組みを評価する。全庁で取り組む事業と考える。

環境建設

●街区単位の液状化対策事業

説明会に尽力いただき感謝する。
時間や労力は有限なので、次のステップに進む判断基準をしっかりと設けてスケジュールを組むことを望む。
私道を街区設定に活用することについて、街区の設定は事業の実現性に大きく影響するため、速やかな検討と被災者への周知を求める。
自治会や土地所有者への説明は、スケジュールを明確に持ち、スピード感を持って取り組むことを求める。
住民の声を受け、制度を改善したことを評価する。
住民の理解と納得が得られるよう丁寧な説明を続けるとともに、事業推進に向け、可能な限り住民の声を制度に反映していく柔軟な対応を求める。

●にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト

本市の強みの一つである食に新たな価値が創出できるよう一層の取り組みに期待する。
8区への展開を含め、より多くの事業者や人材がこの仕組みを活用し、新たな商品やサービス、雇用やビジネスが次々と生まれることを期待する。

●下水道部の取り組み

下水道管路の調査と点検を確実に行って、陥没事故などを未然に防ぐ対策や、職員の増員などの人材確保も含め、万全の体制を構築して下水道の老朽化対策に臨むよう求める。



議案とその結果

【議員提出】

可決

議案番号	件名
第42号	東京一極集中がもたらす税源の偏在を早急に是正することを求める意見書の提出について
第43号	新潟市議会会議規則の一部改正について

否決

議案番号	件名
第41号	国民健康保険の財政的持続可能性確保に向けた医療保険制度の見直しを求める意見書の提出について

【市長提出(令和7年度分)】

可決

議案番号	件名
第154号	令和7年度新潟市一般会計補正予算
第155号	令和7年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算
第156号	令和7年度新潟市と畜場事業会計補正予算
第157号	令和7年度新潟市介護保険事業会計補正予算
第158号	令和7年度新潟市公債管理事業会計補正予算
第159号	令和7年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算
第160号	令和7年度新潟市下水道事業会計補正予算
第161号	令和7年度新潟市病院事業会計補正予算
第162号	新潟市体育施設条例の一部改正について[黒埼地区総合体育館の附属設備にかかる使用料を改めるもの]
第163号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について[府令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第164号	新潟市火災予防条例の一部改正について[国通知を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第165号	新潟市火入れに関する条例の一部改正について[新潟市火災予防条例の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの]
第166号	契約の締結について[都市計画道路鳥屋野潟南部東西線等の整備(道路改良工)の施行に関する協定]
第167号	契約の締結について[市役所旧分館連絡通路解体工事]
第168号	契約の変更について[新潟駅万代広場シェルター(2期)建設工事]
第169号	契約の変更について[新潟駅万代広場西側整備工事]
第170号	契約の変更について[巻斎場建設工事]
第171号	指定管理者の指定について[老人憩の家阿賀浜荘及び新崎荘の管理を行わせるもの]
第172号	指定管理者の指定について[中之口老人福祉センターの管理を行わせるもの]

承認

議案番号	件名
第173号	市長専決処分について

【市長提出(令和8年度分)】

可決

議案番号	件名
第1号	令和8年度新潟市一般会計予算
第2号	令和8年度新潟市国民健康保険事業会計予算
第3号	令和8年度新潟市中央卸売市場事業会計予算
第4号	令和8年度新潟市と畜場事業会計予算
第5号	令和8年度新潟市土地取得事業会計予算
第6号	令和8年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計予算
第7号	令和8年度新潟市介護保険事業会計予算
第8号	令和8年度新潟市公債管理事業会計予算
第9号	令和8年度新潟市後期高齢者医療事業会計予算
第10号	令和8年度新潟市下水道事業会計予算

第11号	令和8年度新潟市水道事業会計予算
第12号	令和8年度新潟市病院事業会計予算
第13号	新潟市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例の制定について[府令の制定に伴い、関連する規定を整備するもの]
第14号	新潟市乳児等通園支援事業の利用料に関する条例の制定について[市立保育園等における乳児等通園支援事業の利用料を規定するもの]
第15号	新潟市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について[府令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第16号	新潟市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について[子ども・子育て支援法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第17号	新潟市旅費条例の全部改正について[旅費法の改正を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第18号	新潟市附属機関設置条例の一部改正について[いじめ重大事態の調査審議にかかる附属機関を設置するもの]
第19号	新潟市行政手続条例の一部改正について[行政手続法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第20号	新潟市番号利用法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について[行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第21号	新潟市公告式条例の一部改正について[西蒲区役所庁舎の建て替えに伴い、関連する規定を整備するもの]
第22号	新潟市職員定数条例の一部改正について[市民病院において、必要な職員体制を確保し、高度急性期医療をより安定的に提供するため、定数を改めるもの]
第23号	新潟市自転車等駐車場条例の一部改正について[新潟駅高架下東側自転車駐車場の整備等に伴い、関連する規定を整備するもの]
第24号	新潟市体育施設条例の一部改正について[濁川運動広場のうち野球場を廃止するもの]
第25号	新潟市保育所条例の一部改正について[白山保育園、三ツ森保育園、寺地保育園、亀田第一保育園及び亀田第三保育園を廃止するもの]
第26号	新潟市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について[就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第27号	新潟市理容師法施行条例等の一部改正について[個人情報保護の観点から、理容所等の開設者に義務付ける掲示物の規定を見直すもの]
第28号	新潟市医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行条例の一部改正について[医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第29号	新潟市中央卸売市場業務条例の一部改正について[卸売市場法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第30号	新潟市建築関係手数料条例の一部改正について[建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの]
第31号	新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について[入院室料差額を改めるもの]
第32号	新潟市急患診療センター条例の一部改正について[診断書等の交付手数料を改めるもの]
第33号	新潟市口腔保健福祉センター条例の一部改正について[診断書等の交付手数料を改めるもの]
第34号	新潟市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について[消防団の体制強化のため、機能別団員制度等を改めるもの]
第35号	市道路線の認定及び廃止について[認定20路線、廃止13路線]
第37号	財産の処分について[一般国道116号新潟西道路の先行取得用地を国に売り払うもの]
第38号	包括外部監査契約の締結について[契約の相手方 鮑津史隆]
第39号	新潟市国民健康保険条例の一部改正について[国民健康保険料率の改定及び政令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第40号	新潟市介護保険条例の一部改正について[政令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]


同意

議案番号	件名
第36号	教育委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの2名]
第41号	副市長の選任について[新任 佐久間なおみ氏 三富健二郎氏]
第42号	監査委員の選任について

■ 請願・陳情について

市政への要望などを「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。

議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。本定例会で結果が出たものは、請願1件、陳情32件でした。採択はありませんでした。

[請願・陳情の審査状況](#)


内容はホームページで閲覧できます。

新潟市議会ハラスメントの防止等に関する条例(素案)パブリックコメント募集中 4月28日(火)まで

市議会では、新潟市議会ハラスメントの防止等に関する条例の制定に向けて取り組んでおり、条例(素案)がまとまりましたのでご意見を募集します。

- 条例(素案)の閲覧・配付場所、ご意見提出方法はこちらから▶
- 問い合わせ 議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385



市政調査会研修会

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。

令和8年3月17日に、医学博士である新潟大学大学院特任准教授の杉本篤言氏を講師に迎え「事故、災害、犯罪、虐待のトラウマ(心的外傷)ケア」と題して、トラウマの症状やメカニズム、トラウマに気付いた時の対応の他、トラウマを負うことで経済的困窮に至るケースも多いことから、行政によるトラウマケアへの財政確保の重要性について講演いただきました。



講演中の杉本篤言氏

次回の定例会のお知らせ

- 6月定例会は6月15日から7月3日までの19日間の会期で開催の予定です。
- 6月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、6月8日の予定です。

